



アジアCATV & 衛星放送協会主催の「サテライト・インダストリー・フォーラム 2017」が開催

神谷 直亮

アジアCATV & 衛星放送協会 (CASBAA) が主催する「サテライト・インダストリー・フォーラム 2017 (SIF2017)」が、5月22日にシンガポール市内のフォーシーズンズホテルで開催された。会場には、CASBAAのコアメンバー 100社の代表を含め世界各国から約400名が集って賑わいを見せていた。

昨年と同様に「SIF2017」の会場ロビーには、ルクセンブルグのSES社がLG電子製の4Kテレビを並べて、同社が誇るウルトラHD (4K) コンテンツのハイライトを紹介していた。今回、特に注目を集めたのは、4Kの高度化を示すハイダイナミックレンジ (HDR)、広色域 (WCG)、ビット深度などに的を絞ったコンテンツが次々に披露された。SES社の担当者は、「現在、世界で配信している34チャンネルのコンテンツの中から、HDR、WCG、ビット深度の特色が最も出ている映像を抜き出した」と説明していた。

第22回を迎えた今回のプログラムは、CASBAAのChristopher Slaughter会長の開幕講演で始まり、基調講演が1回、セッションが7回、インドに特化したプレゼンテーションが1回という構成であった。開幕講演に登壇したSlaughter会長は、「ミレニアム世代に代表されるテレビ視聴の多様化」「アジア市場におけるOTTテレビの進出」「オンラインでの著作権侵害」など、CASBAAが抱える課題を指摘して、今回の「SIF2017」で真剣な討議を期待したいと語った。

基調講演に登壇したアジアサット社のAndrew Jordan CEOは、「アジア市場では、衛星放送とビデオ配信がまだ70%を占めている。アメリカでは、高速大容量のハイスループット衛星によるビット当たり

の価格低下が話題になっているが、アジア市場にこの波が押し寄せるのはまだ2~3年先とみている。むしろ喫緊の課題は、OTTの進出に対する対応である」と述べた。具体的な名前は挙げなかったが、Netflix、Amazon Primeと言った大手のアジア市場への進出、アジア地域に根差すViu TV、HOOQ、iFlix、Catchplayなどによるビジネス拡大を視野に入れていると思われる。最後に、同CEOは、「衛星中継器の需要は、2016年の1656本から2021年には1853本に伸びる。ウルトラHDは、2016年の17チャンネルから2021年には137チャンネルに増え、市場をけん引する」と具体的な数字を挙げ、楽観論で締めくくった。

この後、「アジアパシフィック地域のリーダーシップ・ラウンドテーブル」と題するセッションが行われ、アジア放送衛星、APTサテライト、SES、スカパーJSAT、アジアサットの5社の代表が登壇した。

アジア放送衛星 (ABS) のトム・チョイ会長は、「低軌道周回衛星 (LEO) が話題になっているが、LEOはダウンタイムが多く全体的な稼働率に問題がある。現在稼働しているハイスループット衛星 (HTS) も無駄が多い」と持論を展開し「これから注目すべきは、ソフトウェアを駆使するHTS (SDHTS) である。また、地上系の5Gネットワークとどのように折り合いをつけるかについて真剣に考えなくてはならない」と指摘した。SDHTSに関する具体的な説明はなかったが、アメリカのバイアサット社がボーイング社で製作中のViasat-3衛星 (1Tbps HTS) を視野に入れていると思われる。会場で居合わせた専門家は、「バイアサットに見習ってABSもこれから契約するABS-8、同9、同10の3機の衛星をSDHTSにするであろう」と

コメントしていた。

APTサテライトのファン・バオゾン上席副社長は、「昨年、APTモバイルサットコムという子会社を設立した。これに合わせてAPStar-16衛星 (KuバンドHTS) を中国のメーカーと契約し目下製作中。これからは、移動体衛星通信ビジネスに注力し業容の拡大を狙う」と述べた。また、LEOについて「中国は、現在取りざたされているLEOシステムの中国国内でのオペレーションを許可しないだろう」と予測して会場をざわめかせた。

SESのディーパック・マスール副社長は、「アジアでの衛星放送の実態は、まだSDTVが90%でHDTVが10%である。まず、HDTVを35%まで増やすのが、喫緊の課題である。SESは、経済性と効率性を追求した70スポットビーム衛星、SES-12を今年末に東経95度に打ち上げてこれに代えていく」と述べ、さらにウルトラHDTVについては、「インドでホッケーの試合を4Kで試みたように、スポーツのライブイベントをタイムリーに取り上げて徐々に浸透させていくべき」と主張した。

スカパーJSATグローバル・ビジネス・グループの赤尾光敏社長は、「売上げの70%をビデオ関連ビジネスが占めており、サバイバルのために4Kビジネスも積極的に推進している。4KHDR番組も含めて現在3チャンネルの放送を実施中で、2018年からさらなる拡大を目指す。一方、HTSにも注力し、ホライズンズ3eとJCSAT-18の2衛星を製作中である」と語った。司会者からLeoSatとのパートナーシップ契約と出資について聞かれたのに対しては、「日本のキャリアが興味を持っているようなので踏み切った。まだ勉強の段階であり、少額の出資にとどまっている」と答えていた。

アジアサットのアンドリュー・ジョーダ



写真1 基調講演で、アジアサット社のアンドリュー・ジョーダンCEOは、勢いを増すOTTへの対応を呼びかけた。



写真2 「アジアパシフィック地域のリーダーシップ・ラウンドテーブル」には、5社の代表が登壇した。(向かって右端がスカパー JSAT)



写真3 「衛星打ち上げサービス」のセッションには、4社が出席して最新鋭のロケットの売り込みを行った。(向かって左から2番目が、初登場のブルー・オリジン)

ンCEOは、「ビジネスの70%はビデオであり、まずこれを維持していくのが第一目標。次いで、懐の深い航空会社や海運会社向けのブロードバンド通信ビジネスの拡大を狙いたい。さらに、5Gネットワークが立ち上がってくるのに合わせ、バックホールビジネスを開拓する」と語った。司会者にLEOビジネスへの対応を聞かれたのに対しては、「現時点では、OneWebにもLeoSatにも興味がない」ときっぱりと答えていた。

上述したメインセッション以外で、興味深かったのは、衛星メーカーによるセッションと衛星打ち上げサービス事業者が勢ぞろいしたセッションであった。

衛星メーカーのセッションに登壇したのは、アメリカのボーイングとSS/ロラール、フランスのタレス・アレニア・スペースである。

ボーイングのドーン・ハームズ副社長は、「創立100周年を迎え、業界のリーダーとしてHTSに注力している。第6世代のデジタルプロセッサを搭載した衛星が打ち上がり、次の第7世代の開発に鋭意取り組んでいる。これが実現すれば、HTSの効率が急増する」と語った。

SS/ロラールのアンソニー・コルッチ副社長は、「ボーイングが推進しているテラビットHTSの課題は、地上のゲートウェイである」とくぎを刺したうえで、同社としては、「カナダのテレサット社から受注した2機のLEO衛星を製作中。成功裏に打ち上げてデータセントリックなネットワークの構

築に貢献したい」と述べた。

タレス・アレニア・スペースの南東アジア担当ディレクター、オリビエール・ギルバート氏は、「インドネシアのテレコム3Sと韓国のコリアサット7衛星の引き渡しが無事に終わりホッとしている。今年の課題は、スカパーJSATが支援を決めているLeoSat低周回軌道衛星の開発だ。すでにO3bとイリジウムの両周回衛星の製造実績があるのであまり心配していない」と自信のほどを表明した。

衛星打ち上げサービスのセッションに出席したのは、アリアンスペース、ブルー・オリジン、インターナショナル・ローンチ・サービス(ILS)、スペースXの4社であった。昨年まで常連として名前を連ねていた三菱重工が欠席し少々寂しい気がした。

今回のセッションでは、アリアンスペースはアリアン6、ブルー・オリジンはニューグレン、ILSはアンガラと言った将来を担う最新鋭のロケットの宣伝合戦が見られ非常に興味深かった。しかし、実用化については、3社とも2020年を目標にしており、今後の動向を注視していく必要がある。スペースXは、第1段ロケットの再利用をコストダウンの要因に掲げ

ており、回収、修理期間の短縮、保証などの課題をどのように克服していくのか注目される。

インドをハイライトした特別セッションの主役は、Hindujya Media Group (HMG)のAshok Mansukhani CEOであった。同CEOによれば、「HMGはCATV事業で20年の歴史がありインド最大のオペレーター」という。ビジネスは、順調とのことであったが、課題として取り上げたのは、中国製のセットトップボックス(STB)の普及だ。このSTBには、「中国の限定受信システムが組み込まれており、肝心なカギを握られた状態になっている」とこぼしていた。

Naoakira Kamiya
衛星システム総研 代表
メディア・ジャーナリスト

SWE DISH

緊急報道
ハイビジョン映像伝送
Ku-band/X-band

CCTスーツケース 90cmφ型 2タイプ有り
120cmφ型

衛星通信用超小型可搬アンテナ

Suitcase CCT Satellite Communications Terminal

5分で運用開始

IATA対応収納ケース
他にも1ケース収納型から3ケース分割型など各種ケースあり

エーティコミュニケーションズ株式会社

http://www.bizsat.jp TEL : 03-5772-9125

Communications k.k.